⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先に同じ

⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　入札参加希望者に対しては、記録媒体（ＣＤ－Ｒ等）を⑴に持参又は郵送することにより電子データを交付する。持参による場合は、⑴に記録媒体を持参すること。郵送による場合には、⑴に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先が分かるものを同封すること。交付は、10時00分から17時00分まで。

⑷　電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の提出期限、及び紙入札による証明書等の提出期限　平成25年９月９日13時00分

⑸　電子入札システムによる入札書の提出期限、及び紙入札による入札書の提出期限　平成25年９月30日16時00分

⑹　開札の日時及び場所　①平成25年10月１日10時00分　②平成25年10月１日11時00分　③平成25年10月１日13時30分　④平成25年10月１日14時30分　さいたま新都心合同庁舎２号館国土交通省関東地方整備局入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

ⓐ　電子入札システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記３⑷の提出期限までに、上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３⑷の提出期限までに、上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　落札対象　当該製造物品の仕様に関する資料は、契約担当官等において技術審査を行い、基本的仕様及び特質等が満たされ、使用目的に耐え得ると判断した当該製造物品の仕様に関する資料に係る入札書のみを落札対象とする。

⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑹　契約書の作成の要否　要。

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

⑻　手続における交渉の有無　無。

⑼　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshiaki Morikita Director-General of Kanto Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 15, 28

⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured :

①　H25 Proper Bureau Multiplex Communication Equipment 1 set (Kinudamu)

②　H25 Proper Bureau Multiplex Communication Equipment and other (YokohamaKokudou) 1 set

③　H25 Proper Bureau Multiplex Communication Equipment 1 set (Shinaki)

④　H25 Proper Bureau Multiplex Communication Equipment and other (Shimodate) 1 set

⑷　Delivery period : ①25 March, 2014 ②～④ 28 March, 2014

⑸　Delivery place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　Have Grade A or B on “manufacturing of products” or “selling of products” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③　Not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening

④　Have proven to have actually manufactured or delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned

⑤　Have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned

⑥　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system http://www.e-bisc.go.jp/

⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　9 September, 2013

⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　30 September, 2013

⑼　Contact point for the notice : Takashi Miura No. 1 Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1 Shintoshin, Chuo-Ward, Saitama-City, Saitama-Prefecture, 330―9724 Japan, TEL 048―601―3151 ex. 2537

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成25年７月29日

支出負担行為担当官

中国地方整備局長　栗田　　悟

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　調達件名及び数量　サーバ他（保守等含む。）１式（電子入札対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　平成26年３月１日から平成30年３月31日まで

⑸　借入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札の決定にあたっては、総合評価の方法をもって行うので、

ⓐ　総合評価のための専門的知識、技術及び創意等（以下「技術等」という。）に関する書類を提出すること。

ⓑ　入札金額は、１ヶ月あたりの借入金額、保守料、据付調整及び環境設定等に係る費用の合計金額を記載すること。落札の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。

⑺　電子入札システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。

なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出し、紙入札方式に変えることができる。